

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	米軍基地から派生する諸問題への対応
施策	① 米軍基地から派生する事件・事故の防止	
主な取組	国民的議論の喚起	実施計画 記載頁 133
対応する 主な課題	米軍の演習等に関する事件・事故、米軍人等による犯罪や交通事故などは、直ちに県民の生活に大きな影響を及ぼすことから、人権教育・安全管理の強化など、より一層の綱紀粛正を図るとともに、再発防止策の実効性の検証を含め、抜本的な対策を講ずる必要がある。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会と連携し、あらゆる機会を通じて、日本政府に対し沖縄の基地負担の現状を訴えていく。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会との連携						県・市 他府県
担当部課	知事公室 基地対策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
基地関係業務費	39,434	37,800	全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会と連携し、あらゆる機会を通じて、日本政府に対し沖縄の基地負担の現状を訴えてきた。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	基地から派生する諸問題に、全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会と連携して取り組むことにより、沖縄の過重な基地負担の軽減を日本政府に訴えることができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
基地関係業務費	33,023	全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会と連携し、あらゆる機会を通じて、日本政府に対し沖縄の基地負担の現状を訴えていく。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

外交・防衛のあり方を含め、沖縄の負担軽減に向けた国民的議論が深まるよう、渉外知事会や沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会と連携して、日米両政府や全国知事会などあらゆる機会を通じて訴えている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—

**状況説明**  
 基地から派生する諸問題に、全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会と連携して取り組むことにより、沖縄の過重な基地負担の軽減を日本政府に訴えることができたが、未だ国民的議論が十分だとは言えない。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

沖縄における基地問題は、基地が集中する沖縄県だけの問題ではなく、我が国の外交や安全保障に深く関わり、国民全体で考えるべき問題であると考えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

沖縄の基地負担の現状に対する認識や、我が国の安全保障に関する国民的議論が十分ではなく、引き続き渉外知事会や沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会と連携して、日本政府や全国知事会などあらゆる機会を通じて訴えていく必要がある。そうすることで、国民的議論の喚起につながると考える。

4 取組の改善案(Action)

引き続き、渉外知事会や沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会と連携して、日本政府や全国知事会などあらゆる機会を通じて訴え続けていく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	米軍基地から派生する諸問題への対応
施策	① 米軍基地から派生する事件・事故の防止	
主な取組	日米両政府への要請活動	実施計画 記載頁 133
対応する 主な課題	米軍の演習等に関する事件・事故、米軍人等による犯罪や交通事故などは、直ちに県民の生活に大きな影響を及ぼすことから、人権教育・安全管理の強化など、より一層の綱紀肅正を図るとともに、再発防止策の実効性の検証を含め、抜本的な対策を講ずる必要がある。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等に係る日米両政府への要請						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等に係る日米両政府への要請						県・市 他府県
担当部課	知事公室 基地対策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
基地関係業務費	39,434	37,800	日米両政府への要請活動【県単等】 ・日本政府に対して、平成24年10月16日に、基地から派生する諸問題の解決促進に関する要請を行った。 (沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会) ・米国政務長官及び国防長官に対して、平成24年10月22日に、沖縄の米軍基地問題の解決促進について、要請を行った。	-
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年中に発生した米軍関係の事件・事故件数は63件である。、事件・事故発生後、適宜日米地位協定の見直しも含めて日米両政府に要請を行い、沖縄県の考え方を伝達することができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
基地関係業務費	33,023	日米両政府への要請活動【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・これまで事件・事故が発生するたびに、米軍をはじめ日米両政府等関係機関に対し、原因の徹底究明、再発防止及び安全管理の徹底等を強く申し入れてきたが、未だ実効性ある再発防止策が講じられているとはいえない状況にある。引き続き教育の徹底等を強く求め、協力ワーキング・チーム等における協議や調整を通じ、真に実効性ある再発防止策を求めていく。  
日米地位協定の見直しについては、軍転協や渉外知事会等とも連携しながら、粘り強く見直しを求めていく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—

**状況説明**  
日米地位協定の見直しも含めて日米両政府に要請を行い、沖縄県の考え方等を伝達するとともに、実効性のある再発防止策を講じるよう求めてきたが、未だ事件・事故が発生している現状である。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・市町村、沖縄防衛局もそれぞれ米軍人等による事件・事故の再発防止等の要請を米軍側に対し行っており、県警も米軍人を対象とした講義(飲酒運転等の注意喚起)を行っている。  
・日本政府は日米地位協定の見直しについて、「その時々の問題について運用の改善により機敏に対応していくことが合理的である」としているところであり、抜本的な見直しを行う姿勢を見せていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・米軍人等による事件・事故については、引き続き再発防止について教育の徹底等を強く求めていくとともに、米軍人を対象とした講義を継続していく。また、在沖米軍、沖縄県、日本政府、市町村、各関係団体で構成される協力ワーキング・チーム等における協議や調整を通じ、真に実効性のある再発防止策を求めていく。  
・日米地位協定の見直しについては、米軍側に裁量をゆだねる形となる日米地位協定の運用改善だけでは不十分であり、日米地位協定を抜本的に見直す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・米軍人等による事件・事故については、一件たりともあってはならないと考えており、真に実効性のある再発防止策のあり方を米軍側において検討する必要があることから、今後も要請等を通じて強く働きかけていく。  
・日米地位協定の見直しについては、引き続き軍転協や渉外知事会等と連携しながら、粘り強く求めるとともに、庁内関係課と検討会議を開催すること等によって、より具体的な課題の抽出に努める。